

## 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の概要（案）

## 第 1 章 策定の趣旨

本県の長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」（H19～H28 年度）と、東日本大震災からの復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」（H23～H32 年度）を着実に実施し進行管理を行うため、両計画の中期的な実施計画として、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（以下「実施計画」という。）」を策定します。

## 実施計画のポイント

## 1 計画名称

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

## 2 計画期間

平成 23 年度から平成 25 年度まで（復旧期：3 年間）

## 3 計画の特徴

「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」共通の実施計画（事業計画）として策定

## 4 目標指標

宮城の将来ビジョンの実現に向けた 127 の目標指標と併せて、震災復興に向けた 50 の目標指標を設定（例：災害公営住宅の整備戸数、災害廃棄物残存量（県処理分）、基金事業における新規雇用者数（震災後）等）

## 5 掲載事業

## 将来ビジョン・震災復興実施計画

宮城の将来ビジョンの推進に向けて、127 の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城の将来ビジョンの体系により整理した計画（全体計画）

事業区分	事業数（件）	総事業費（百万円）	
		うち県事業費	
宮城の将来ビジョン推進事業	368	510,322	491,836
取組に関連する宮城県震災復興推進事業	397	3,676,377	2,772,848
合計	765	4,186,699	3,264,684

※ 「宮城の将来ビジョン推進事業」は、「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業を含む

※ 「事業数」及び「総事業費」は、「非予算的手法」を含み、「再掲事業」を除く

## 震災復興実施計画

宮城県震災復興計画の推進に向けて、50 の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城県震災復興計画の体系により整理した計画（個別計画）

事業区分	事業数（件）	総事業費（百万円）	
		うち県事業費	
宮城県震災復興推進事業	513	3,807,920	2,891,555

※ 「事業数」及び「総事業費」は、「非予算的手法」を含み、「再掲事業」を除く

## 6 計画の推進

計画の着実な推進を図るため、政策評価・施策評価を実施し、その結果を具体的な復興の取組に反映

## 第 2 章 基本的な考え方

1 計画期間 平成 23 年度から平成 25 年度まで（復旧期：3 年間）

## 2 計画の構成

第 1 章 策定の趣旨

第 2 章 基本的な考え方

- 1 計画期間
- 2 計画の構成
- 3 計画の推進
- 4 個別取組の数及び総事業費見込額

## 第 3 章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [ 将来ビジョン・33 の取組 ]

**33 の取組別** ※「宮城の将来ビジョン」に掲げた 33 の取組

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
  - ・ 宮城の将来ビジョン推進事業
    - ※ 「宮城の将来ビジョン」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
  - ・ 取組に関連する宮城県震災復興推進事業
- 事業費見込額

## 第 4 章 震災復興実施計画 [ 震災復興計画・7 分野 ]

**7 つの分野別** ※「宮城県震災復興計画」に掲げた 7 つの分野

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
  - ・ 宮城県震災復興推進事業
    - ※ 「宮城県震災復興計画」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
- 事業費見込額

資料 ・ 目標指標一覧

・ 用語解説

## 3 計画の推進

- ・ 県民一人ひとりが復興への役割を自覚し主体となるとともに、国・県・市町村・団体等が総力を結集して、県勢の復興とさらなる発展を図ります。
- ・ PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、県民の皆様にも明らかにするとともに、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図ります。

## 4 個別取組の数及び総事業費見込額

- 4～7 ページ参照

### 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [ 将来ビジョン・33の取組 ]

「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「関連する宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

#### 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（12の取組）

- |                              |                                    |
|------------------------------|------------------------------------|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進         | 取組1： 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興  |
|                              | 取組2： 産学官の連携による高度技術産業の集積促進          |
|                              | 取組3： 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興       |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | 取組4： 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興    |
|                              | 取組5： 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現        |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化        | 取組6： 競争力ある農林水産業への転換                |
|                              | 取組7： 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保    |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成           | 取組8： 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進  |
|                              | 取組9： 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備           | 取組10： 産業活動の基礎となる人材の育成・確保           |
|                              | 取組11： 経営力の向上と経営基盤の強化               |
|                              | 取組12： 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備             |

#### 安心と活力に満ちた地域社会づくり（14の取組）

- |                             |                                     |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 1 子どもを生み育てやすい環境づくり          | 取組13： 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり |
|                             | 取組14： 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成       |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり       | 取組15： 着実な学力向上と希望する進路の実現             |
|                             | 取組16： 豊かな心と健やかな体の育成                 |
|                             | 取組17： 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり    |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築        | 取組18： 多様な就業機会や就業環境の創出               |
|                             | 取組19： 安心できる地域医療の充実                  |
|                             | 取組20： 生涯を豊かに暮らすための健康づくり             |
|                             | 取組21： 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり          |
|                             | 取組22： 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現       |
|                             | 取組23： 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興        |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実   | 取組24： コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実       |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | 取組25： 安全で安心なまちづくり                   |
|                             | 取組26： 外国人も活躍できる地域づくり                |

#### 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（7の取組）

- |                                  |                                      |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立            | 取組27： 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献  |
|                                  | 取組28： 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全                | 取組29： 豊かな自然環境、生活環境の保全                |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成          | 取組30： 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成          |
| 4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 取組31： 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実     |
|                                  | 取組32： 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進         |
|                                  | 取組33： 地域ぐるみの防災体制の充実                  |

#### 将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

### 第4章 震災復興実施計画 [ 震災復興計画・7分野 ]

「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

#### （1）環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保
- ② 廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現

#### （2）保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保
- ② 未来を担う子どもたちへの支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築

#### （3）経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興
- ② 商業・観光の再生
- ③ 雇用の維持・確保

#### （4）農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興
- ② 活力ある林業の再生
- ③ 新たな水産業の創造
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興

#### （5）公共土木施設

- ① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進
- ② 海岸、河川などの県土保全
- ③ 上下水道などのライフラインの復旧
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

#### （6）教育

- ① 安全・安心な学校教育の確保
- ② 家庭・地域の教育力の再構築
- ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

#### （7）防災・安全・安心

- ① 防災機能の再構築
- ② 大津波等への備え
- ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
- ④ 安全・安心な地域社会の構築

## 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画 目標指標

実施計画には、計画期間中、県のみでなく、市町村や企業、団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を掲載しています。

### 1 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [ 将来ビジョン・33の取組 ]

基本方向	目標指標等の数 <sup>1</sup>			
	第2期 行動計画 <sup>2</sup>	→	実施計画(第3章)	
			継続	新規・変更 <sup>3</sup>
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～(取組1～12)	51	→	51	1
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり(取組13～26)	51	→	51	1
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり(取組27～33)	24	→	25	1
合計	126	→	127	2

※1 再掲指標を除く

※2 改定前の「宮城の将来ビジョン第2期行動計画」の掲載指標

※3 新規指標 取組27:「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」  
変更指標 取組7:変更前「認定エコファーマー数」→変更後「環境保全型農業栽培面積」

### 2 第4章 震災復興実施計画 [ 震災復興計画・7分野 ]

基本方向	目標指標等の数 <sup>1</sup>	
	実施計画(第4章)	
	ビジョン目標と同一指標 <sup>2</sup>	
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	5	2
(2) 保健・医療・福祉	7	0
(3) 経済・商工・観光・雇用	5	0
(4) 農業・林業・水産業	11	3
(5) 公共土木施設	10	1
(6) 教育	7	0
(7) 防災・安全・安心	5	3
合計	50	9

※1 再掲指標を除く

※2 「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画」に掲載している目標指標と同一の指標

## ● 震災復興に係る主な目標指標

### (1) 環境・生活・衛生・廃棄物

目標指標等	当初	現況値	目標
災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸(0%) (H22年度)	0戸(0%) (H23年度)	3,400戸(28.3%) (H25年度)
災害廃棄物残存量(県処理分)(千トン)	11,127千トン (H22年度)	11,127千トン (H23年度)	0千トン (H25年度)

### (2) 保健・医療・福祉

目標指標等	当初	現況値	目標
被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所(0%) (H22年度)	105箇所(92.9%) (H23年度)	113箇所(100%) (H25年度)

### (3) 経済・商工・観光・雇用

目標指標等	当初	現況値	目標
基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	0人 (H22年度)	14,998人 (H23年度)	46,099人 (H23～25年度累計)

### (4) 農業・林業・水産業

目標指標等	当初	現況値	目標
農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計]	0ha(0%) (H22年度)	5,250ha(40.4%) (H23年度)	13,000ha(100%) (H25年度)
主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	181億円 (H23年)	181億円 (H23年)	361億円 (H25年)

### (5) 公共土木施設

目標指標等	当初	現況値	目標
公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	—	27.6% (H23年度)	83.0% (H25年度)
防災集団移転促進事業に着手する市町数(市町)[累計]	0市町 (H22年度)	0市町 (H23年度)	12市町 (H25年度)

### (6) 教育

目標指標等	当初	現況値	目標
災害復旧工事が完了した県立学校数(仮設校舎等の設置完了数含む)(校)[累計]	0校(0%) (H22年度)	37校(40.7%) (H23年度)	91校(100%) (H25年度)

### (7) 防災・安全・安心

目標指標等	当初	現況値	目標
年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等*の数(校)	—	189校(62.6%) (H23年度)	302校(100%) (H25年度)

※ 放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値(年間放射線量1mSv)未満の学校等

## 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画 掲載事業

実施計画には、目標達成のための個別取組として、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「宮城県震災復興推進事業」を掲載しています。

### 1 第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画掲載事業

「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」

#### (1) 事業数(再掲事業除く)(件)

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計	
	うち 非予算	うち 震災事業	うち 非予算	うち 震災事業	うち 非予算	うち 震災事業
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	113	34	169	1	282	12
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり	146	47	139	4	285	9
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	102	24	88	8	190	30
将来ビジョン実現を支える基礎的な取組	7	0	1	0	8	1
合計	368	105	397	13	765	52

※ 「第4章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業

#### (2) 事業費(再掲事業除く)(百万円)

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計	
	うち県事業費	うち震災事業費	うち県事業費	うち震災事業費	うち県事業費	うち震災事業費
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	299,896	294,426	1,373,253	1,137,912	1,673,149	1,432,338
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり	142,856	135,939	902,496	496,635	1,045,352	632,574
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	65,075	58,976	1,400,207	1,137,880	1,465,282	1,196,856
将来ビジョン実現を支える基礎的な取組	2,495	2,495	421	421	2,916	2,916
合計	510,322	491,836	3,676,377	2,772,848	4,186,699	3,264,684

### ● 「宮城の将来ビジョン推進事業」のうち主な事業

富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

取組No.	事業名	担当部局	H24 総事業費(百万円)		事業内容
			うち県事業費	うち震災事業費	
取組1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	2,900	2,900	地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地の推進
取組6	新世代アグリビジネス総合推進事業	農林水産部	132	132	ソフト・ハード事業の総合的な支援によるアグリビジネスの促進等
取組11	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	63,647	63,647	中小企業制度融資の充実

安心と活力に満ちた地域社会づくり

取組No.	事業名	担当部局	H24 総事業費(百万円)		事業内容
			うち県事業費	うち震災事業費	
取組17	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁	940	940	小・中学校の低学年における少人数学級の導入
取組21	ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業	保健福祉部	577	577	「ねんりんピック(全国健康福祉祭り)」の開催準備(平成24年秋開催予定)
取組22	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	保健福祉部, 教育庁	320	320	拓桃医療療育センター及び拓桃支援学校の移転新築

人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

取組No.	事業名	担当部局	H24 総事業費(百万円)		事業内容
			うち県事業費	うち震災事業費	
取組27	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部	10	10	農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大
取組28	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部	462	232	産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備支援

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

取組No.	事業名	担当部局	H24 総事業費(百万円)		事業内容
			うち県事業費	うち震災事業費	
基礎的	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部	682	682	県単独補助金の統合化・総合化を推進し市町村の個性的・重点的な事業を推進

2 第4章 震災復興実施計画掲載事業

「宮城県震災復興推進事業」

分野名	宮城県震災復興推進事業：事業数（件）			総事業費（百万円）	
		うち非予算	うちビジョン事業		うち県事業費
(1)環境・生活・衛生・廃棄物	59	6	10	1,170,244	938,936
(2)保健・医療・福祉	61	0	10	49,598	46,096
(3)経済・商工・観光・雇用	70	1	19	604,682	486,883
(4)農業・林業・水産業	130	0	22	637,889	510,549
(5)公共土木施設	65	0	20	1,143,881	811,783
(6)教育	75	2	30	132,272	59,468
(7)防災・安全・安心	53	4	4	69,354	37,840
合計	513	13	115	3,807,920	2,891,555

※ 「第3章 将来ビジョン・震災復興実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」と共通の事業

● 「宮城県震災復興推進事業」のうち主な事業

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

被災者の生活環境の確保

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域支え合い体制づくり事業（サポートセンター等整備事業）	保健福祉部	2,740	2,740	応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等
災害公営住宅整備事業	土木部	17,260	7,397	災害公営住宅の整備
復興活動支援事業	震災復興・企画部	105	105	住民主体による地域活動への支援

廃棄物の適正処理

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
災害等廃棄物処理事業	環境生活部	272,053	272,053	災害廃棄物の処理

持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
ソーラーハウス促進事業	環境生活部	240	240	太陽光発電システムの住宅導入支援

(2) 保健・医療・福祉

安心できる地域医療の確保

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
健康支援事業	保健福祉部	293	293	応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対する健康相談、訪問指導等
医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部	358	358	被災した医療施設等の復旧等費用の補助
ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業	保健福祉部	1,732	1,732	ICTを活用した地域医療連携システムの構築

未来を担う子どもたちへの支援

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
子どものこころのケア推進事業	保健福祉部	20	20	児童精神科医及び心理士等による巡回指導等
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁	255	255	基金の活用による子どもたちへの修学等支援
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部	100	87	被災した保育所の復旧費の補助

だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
心のケアセンター運営事業	保健福祉部	424	424	被災者の心のケアの拠点となるセンターの運営支援
社会福祉施設等災害復旧事業	保健福祉部	7,084	7,084	被災した老人福祉施設等の復旧費の補助
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	1,116	1,116	住民参加による社会的包摂の仕組みづくりによる地域福祉の推進

(3) 経済・商工・観光・雇用

ものづくり産業の復興

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工 観光部	1,600	800	中小製造業者に対する施設等の復旧費の補助
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工 観光部	20,000	15,000	中小企業等グループの企業等に対する復旧費の補助
中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工 観光部	20,000	1,000	既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」への出資

商業・観光の再生

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域商業等事業再開支援事業	経済商工 観光部	3,000	1,500	事業者等に対する施設等の復旧費の補助
観光施設再生支援事業	経済商工 観光部	3,000	1,500	観光事業者に対する施設等の復旧費の補助
観光復興緊急対策事業	経済商工 観光部	15	15	正確な観光情報の提供やキャラバン等の実施

雇用の維持・確保

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
緊急雇用創出事業	経済商工 観光部	42,844	42,844	緊急かつ臨時的な雇用機会の創出及び安定的な雇用の創出
雇用維持対策事業	経済商工 観光部	2,178	1,089	雇用維持のための休業、教育訓練等を実施した事業主への助成
被災者等再就職支援対策事業	経済商工 観光部	7	7	被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者などへの再就職支援

(4) 農業・林業・水産業

魅力ある農業・農村の再興

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部	5,344	3,499	被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得等に対する助成等
東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	農林水産部	27	27	震災等により損害を受けた農林業者に対する災害対策資金の円滑な融通
地域農業経営再開復興支援事業	農林水産部	456	456	経営再開マスタープランの作成及びプラン実現に向けた取組支援

活力ある林業の再生

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災施設再建支援事業	農林水産部	280	240	県産材の円滑な供給システムの構築及び被災住宅等の復旧促進等
海岸防災林造成事業	農林水産部	2,116	717	海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等の早期復旧
木質がれき等バイオマス利用促進事業	農林水産部	2,505	80	木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設等導入に対する補助

新たな水産業の創造

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
漁港災害復旧事業1	農林水産部	22,418	22,418	県営漁港5港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）の災害復旧工事の実施
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部	9,307	6,250	被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設及び機器等の整備費補助
漁業経営改善支援強化事業	農林水産部	18	18	漁業経営の共同化や協業化等を支援

一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部	20	10	県産品イメージアップのためのメディア活用、海外バイヤー対応等
農畜産物等放射性物質実態調査事業	農林水産部	11	11	放射性物質検査の実施及び市町村等が実施する検査に係る経費補助
県産農林水産物・食品等利用拡大事業	農林水産部	40	20	県産農林水産物等の需要の創出と拡大等を目的とした展示会等の経費補助

(5) 公共土木施設

道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（道路）	土木部	31,344	31,344	被災した道路及び橋梁等の施設復旧
公共土木施設災害復旧事業（港湾）	土木部	36,659	36,659	被災した港湾施設等の復旧
仙台空港整備事業	土木部	296	222	仙台空港の運用に必要な空港施設の改修及び空港の耐震化推進

海岸、河川などの県土保全

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（海岸）	土木部	33,909	33,909	被災した海岸保全施設等の復旧
公共土木施設災害復旧事業（河川）	土木部	75,120	74,120	被災した河川施設等の復旧
公共土木施設災害復旧事業（砂防）	土木部	522	522	被災した砂防関係施設等の復旧

上下水道などのライフラインの復旧

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（下水道）	土木部	22,253	22,253	被災した下水道処理施設等の復旧
水道施設復旧事業	環境生活部	6,641	1	震災で被害を受けた市町村所管の水道施設の復旧支援
工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局	73	73	基幹水道構造物の耐震化及び緊急時におけるバックアップ用施設の整備

沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
都市計画街路事業	土木部	1,877	1,877	被災した市町の街づくりと併せた街路整備の実施
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部	20,900	0	被災市町の市街地の復興に向けた土地区画整理事業の実施
防災集団移転促進事業	土木部	100,000	0	住民の住居に適当でない認められる区域内にある住居の集団的移転の促進

(6) 教育

安全・安心な学校教育の確保

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県立学校施設災害復旧事業	教育庁	1,259	1,259	震災により被害を受けた県立学校施設の応急復旧工事の実施等
被災児童生徒就学支援（援助）事業	総務部 教育庁	1,642	1,642	被災児童生徒に対する学用品費、通学費等の緊急的な就学支援
防災主任配置事業	教育庁	35	35	公立小・中学校及び県立学校への防災主任の配置

家庭・地域の教育力の再構築

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
協働教育推進総合事業	教育庁	161	161	子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりの推進等
学校安全教育推進事業	教育庁	2	2	復旧状況に対応した学校安全教育の推進

生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁	6,219	219	県立社会教育施設の復旧等

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
震災資料収集・公開事業	教育庁	2	2	震災に関する図書・雑誌などの収集・公開
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁	550	76	震災により被害を受けた文化財の修理・修復費用に対する補助

(7) 防災・安全・安心

防災機能の再構築

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
情報伝達システム再構築事業	総務部	1,884	1,884	防災行政無線等の情報伝達システムの再構築
原子力防災体制整備事業	環境生活部	417	417	原子力防災拠点施設の設置及び県内全域における原子力防災体制の整備
医療施設耐震化事業	保健福祉部	1,965	1,845	災害拠点病院等の耐震化費用の補助

大津波等への備え

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
木造住宅等震災対策事業	土木部	1,117	154	木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対する助成等
大震災記録作成・普及事業	総務部	45	45	東日本大震災の概要、応急対応や教訓等に係る記録の作成

自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	総務部	14	14	企業や地域における防災活動の中心となる防災リーダーの育成支援

安全・安心な地域社会の構築

事業名	担当部局	H24 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
警察施設機能強化事業	警察本部	51	51	警察施設の早期機能回復・強化
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部	110	110	信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設の整備
生活安全情報発信事業	警察本部	3	3	応急仮設住宅、学校等を対象とした、防犯情報や生活安全情報等の提供